

第5節 持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

1. サステナビリティ推進の取組み

(1) 持続可能性向上に向けた態勢づくり

サステナビリティ推進室の設置

2018(平成30)年10月、「サステナビリティ推進室」(サステナビリティ=持続可能性)を新設した。地域・お客様・当行の持続可能性向上、つまり共通価値の創造を実現していくことを目指す専門部署であった。

当推進室の主な業務内容は、「持続可能性向上に向けた基本方針などの策定ならびに企画、推進管理」と「経営品質向上にかかる企画、立案、推進および管理」であった。当行は、国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」、市場が注目する「環境・社会・ガバナンス(ESG¹)」などを踏まえ、グループ一体となって、地域社会の持続的成長に資する取組みをいっそう強化していくこととした。



SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された具体的行動指針。国連加盟193か国が2016年~2030年の15年間で達成するために掲げた17のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。

サステナビリティ宣言と全体構想

2019年2月、KFGと当行、鹿児島銀行は、持続可能な事業活動を組織的に統括することを目的として、九州の地銀では初めてとなる「サステナビリティ宣言」を公表し、併せてサステナビリティ全体構想を策定した。

サステナビリティ宣言は、「持続可能な社会づくり」「地

域経済発展」「普及・拡大」の3つについてグループを挙げて取り組むことを宣言している。

この宣言を踏まえて、当行と鹿児島銀行では重要課題を特定し、各行の独自性、地域性を反映したそれぞれのサステナビリティ全体構想を策定した。

当行の全体構想では、重要課題を「高い倫理観をもって、真摯に持続可能な環境・社会づくりに取り組みます」としたうえで、「環境にやさしい地域づくり」「全ての人を支える地域の基盤づくり」「全ての人活躍する職場・地域づくり」「持続可能な環境・社会に貢献する人づくり」の4項目での取組みを示した。

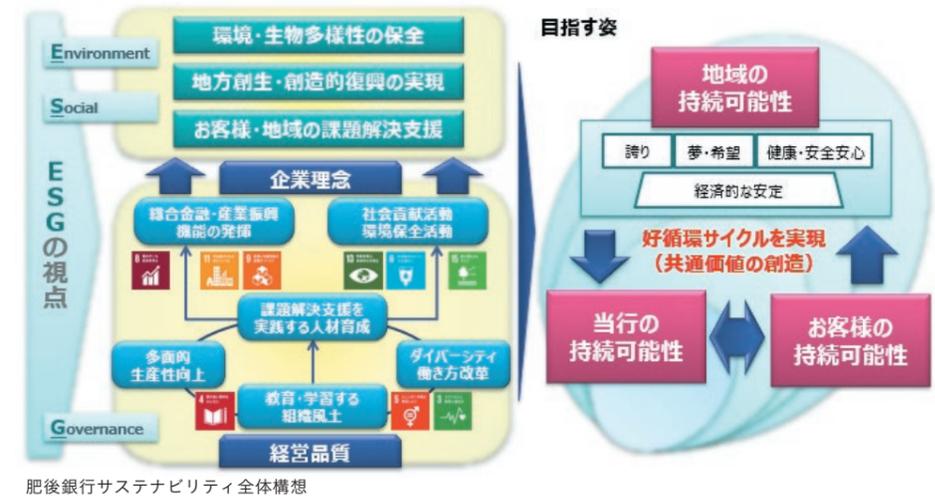
サステナビリティ宣言

私たち九州フィナンシャルグループは、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの趣旨に賛同し、全役員が主体的に取り組むことを宣言します。

- 1. 持続可能な社会づくりへの取り組み**
私たちは、環境にやさしい経営の実践を通じ、お客様や地域の皆様一人おひとりが、将来にわたって幸せや満足を実感できる社会づくりに取り組みます。
- 2. 地域経済発展への取り組み**
私たちは、地域価値共創グループの力を最大限に発揮し、お客様・地域の課題解決を支援することで、持続的な地域経済の発展に貢献します。
- 3. 普及・拡大への取り組み**
私たちは、お客様や地域の皆様との対話を深め、地域全体が持続可能な社会となるように活動の輪を広げます。

サステナビリティ管理・推進体制

KFGは、グループ全体で持続可能な地域社会と自社の価値創造の実現に向けて、SDGsに係る取組みの管理・推進体制を強化している。具体的には、社長を委員長とする「サス



テナビリティ推進委員会」を設置し、SDGsに関わる取組みの進捗状況の報告を3か月ごとに行い、個別案件については、グループ経営執行会議で協議・決定している。これらの報告と決議事項は、少なくとも年1回取締役会に報告し、取締役会からの監督を受けている。

推進面では、KFG本社に「サステナビリティ統括室」を置き、当行と鹿児島銀行の「サステナビリティ推進室」と緊密に連携して、グループ横断的なSDGs浸透と推進を図っている。

PRB署名とサステナビリティ・マテリアリティ

KFGは、持続可能な地域社会づくりは社会貢献活動にとどまらず、事業を通して行うべきと認識している。

2020(令和2)年9月、SDGsの取組みをKFGの事業戦略と一致させていくため、PRB (Principles for Responsible Banking: 責任銀行原則)に署名した。国内の地方銀行が署名するのは2例目であった。PRBは国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱したもので、SDGsと事業活動の整合性を高めるための独自の分析ノウハウをもつ。

そこでKFGはUNEP FIの分析ツールなどを使い、地域社会への貢献と企業価値向上の両方のインパクトが高い項目をグループ共通の優先課題とする「サステナビリティ・マテリアリティ」を特定した。

優先課題は以下の6項目である。

- ① 雇用(人材・労働力の確保)
- ② 健康と福祉(少子高齢化社会への対応)
- ③ 経済(地域経済の持続的成長)
- ④ 気候(気候変動対策)
- ⑤ 人権・多様性(人権と多様性の尊重)
- ⑥ DX(デジタル社会の形成)

PRB(責任銀行原則)

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱し、2019年9月に発足した。銀行が持続可能な開発目標 (SDGs)やパリ協定などの社会的目標と整合した事業戦略を立て、事業を進めていくためのフレームワーク。



サステナビリティ・マテリアリティ

- SDGsと事業の整合性を高めるため、
- ① UNEP FIの分析を基本に、SDGs、日本政府による「SDGs実施指針」から検討する20項目を抽出・整理。
 - ② 20項目について、「経済・環境・社会へのインパクト」と「KFG企業価値へのインパクト」をUNEP FIの分析ツールで評価。
 - ③ どちらのインパクトも高い項目をサステナビリティ優先課題として特定した。

¹ ESG: 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の略。企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まっており、投資の意思決定において、従来の財務情報のみを重視するだけでなくESGの観点から判断する「ESG投資」が機関投資家の間に広がっている

サステナビリティ関連方針・指針の策定

KFGは、サステナビリティ活動に関連する方針や指針を相次いで策定し公表した。

2020(令和2)年3月、「グリーン購入に関する指針」を公表した。環境への負荷低減に資する製品などの購入を推進するもので、購入にあたっては、価格・品質に加えて、「長期間の使用」「再生素材や再使用部品の使用度」「再使用や再生利用が可能か」「廃棄が容易か」「廃棄までのトータルコストの削減」などの環境負荷低減の観点も考慮するよう求めた。

2021年1月、気候変動の深刻化による自然災害の頻発や脱炭素社会への移行という世界的な流れを踏まえ、「環境方針」を制定した。環境課題へのグループ

の方針統一および取組強化を図るため、「脱炭素社会の実現を目指し、地域の環境保全の取組みなどを通して、持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献する」ことを基本理念とした。

同年12月には「KFG 人権方針」を定めた。8条項を設け、「国際規範に則って人権を尊重、保護する」「KFGのすべての役職員に適用し、お客様やサプライヤー(取引業者)に対しても人権への配慮を求めていく」「あらゆる差別やハラスメント行為を禁止し、全役職員の人権を尊重し、働きやすい職場を提供するよう行動する」など、それぞれの項目で定めた。

2024年4月、グループとしての生物多様性への取組姿勢を明確にするとともに、推進を強化するため、「生

物多様性保全方針」を制定した。主たる事業エリアである中・南九州をはじめとする、わが国ひいては地球全体の生物多様性の保全を通じて自然と共生する社会の実現に積極的に貢献することを基本理念と定めた。

同年5月には、サステナビリティ宣言に基づき、人権や環境などのESGに配慮した調達を行うため「調達ガイドライン」を制定し、サプライヤーと協働した持続可能な調達を推進することとした。

SDGsバッジの配布と着用

2019(平成31)年4月、SDGsバッジ(直径25.5mm)を全行員・スタッフに配布し、着用することとした。同年2月のサステナビリティ宣言、全体構想の策定を機に、SDGsに対する意識醸成ならびに地域社会での普及拡大を目的とした。原則としてスーツやベストの左胸に着用している。



「人的資本経営コンソーシアム」入会

2022年8月、KFGは持続的な企業価値の向上を実現するために、経済産業省および金融庁がオブザーバーとして参加する「人的資本経営コンソーシアム」に入会した。当コンソーシアムでは、人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示の検討などが進められている。

KFGではグループ一体となり、人的資本に関する情報開示に向けた取組みを推進するとともに、人材戦略を経営の重要な戦略の一つと位置付け、人事価値向上に向け、積極的に人的資本経営へ取り組むこととした。

人的資本経営コンソーシアム

日本企業および投資家等による、人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示検討等を通じて、日本企業における人的資本経営を实践と開示の両面から促進することを目的とする組織。

KFG 人権方針

条項	内容
1. 国際人権基準の尊重	九州フィナンシャルグループは、「世界人権宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「子供の権利とビジネス原則」等の人権に関する国際規範に則って人権を尊重、保護します。
2. 適用範囲	本方針は、九州フィナンシャルグループのすべての役職員に適用します。また、お客様やサプライヤー(取引業者)に対しても人権に配慮した企業活動を行うことを求めていきます。
3. 役職員に対して	九州フィナンシャルグループは、人種や国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がいの有無、身体的特徴などを理由としたあらゆる差別やハラスメント行為を禁止します。昇進プロセスにおいて差別的な取り扱いのないように努めるほか、法令に基づく従業員の団結権及び団体交渉権を尊重します。また、全役職員の人権を尊重し、強制労働を容認せず、長時間労働削減や適切な労働賃金等に努め、全役職員が働きやすい職場を提供するよう行動します。
4. お客様に対して	九州フィナンシャルグループは、お客様のプライバシーを保護・尊重し、サービス提供にあたり差別的な扱いのないよう努めます。提供する金融商品とサービスがお客様の人権に及ぼす負の影響を予め把握し、未然防止や改善などの取り組みに努めます。またお客様と共に人権課題解決に努め、人権への負の影響を及ぼす可能性のある事業に投融資を行わないように努めます。
5. サプライヤー(取引業者)に対して	九州フィナンシャルグループは、サプライヤーに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めていきます。サプライヤーにおいて人権侵害が発生している場合は、九州フィナンシャルグループとして適切に対応するとともに、サプライヤーにも適切な対応をとるよう働きかけます。
6. 管理・推進体制	九州フィナンシャルグループの人権方針は、取締役会にて決定し、必要に応じて見直しを行います。人権方針に関する取り組み状況は定期的にサステナビリティ推進委員会と取締役会に報告します。役職員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深め、本方針がすべての事業活動において考慮され、効果的に実行されるよう、役職員への人権啓発研修を実施する等幅広い人権啓発に取り組みます。
7. 救済措置	九州フィナンシャルグループは、人権に関する相談枠組みを構築しています。お客様に対して、個人情報や提供する金融商品・サービスに関する人権の負の影響を感じた方からの苦情相談を受け付けています。役職員への差別やハラスメント行為等の人権侵害に対する内部通報窓口を設けており、匿名での相談にも適切に対応を行っております。
8. ステークホルダーとの対話	九州フィナンシャルグループは、関連するステークホルダーと継続的に対話し、人権尊重の取り組みの改善と向上に努めていきます。

KFG 生物多様性保全方針

基本理念	九州フィナンシャルグループおよびグループ内全役職員(以下、当社グループ)は、主たる事業エリアである中・南九州をはじめとする我が国ひいては地球全体の生物多様性の保全を通じて自然と共生する社会の実現に積極的に貢献します。
-------------	--

基本方針	
1. 事業活動における取り組み	当社グループは、生物多様性への理解を深め、商品サービスの開発・提供などを通じて、お客様の生物多様性保全への取り組みを支援するとともに、事業活動全般において生物多様性への配慮や保全に貢献する活動を積極的に行ってまいります。
2. 保全活動への参加	当社グループは、ふるさとのかけがえのない自然環境を未来へ引き継ぐため、自然環境エリアの保全活動などの社会貢献活動に積極的に参加します。
3. 関連法令等の遵守	当社グループは、生物多様性関連法令等や当社グループが同意するその他の要求事項を遵守します。
4. ガバナンス・マネジメント体制	当社グループは、自然と共生する社会の実現に向けた着実な取り組みを実施するため、自然関連への依存と影響、リスクと機会ならびに取り組み状況等について、定期的に取締役会に報告し、改善活動に取り組みます。
5. ステークホルダー・エンゲージメント	当社グループは、生物多様性保全方針を当社グループ内に周知するとともに、地域社会、その他のステークホルダーとの対話ならびに関連イニシアティブへの参画を通して、生物多様性の保全活動の啓発と推進に努めます。
6. 情報開示	当社グループは、事業活動を通じた自然資本や生物多様性に関する依存と影響を評価・開示するとともに自然と共生する社会の実現に向けた取り組みを積極的に発信してまいります。

(2)SDGs 関連イニシアティブへの賛同

PRIへの署名

2021(令和3)年9月、肥後銀行企業年金基金は、国内金融機関の企業年金基金としては初めてPRI(Principles for Responsible Investment:国連責任投資原則)の署名機関となった。

PRI(国連責任投資原則)

2006年に国連が提唱した国際的なイニシアティブで、機関投資家の責任ある投資を推進するために提唱された6つの行動指針・原則。機関投資家に対し、ESGの課題を投資の意思決定に取り込むことで、長期的な投資パフォーマンスを向上させ、当店受託者責任をさらに果たすことを目指している。

当基金は、企業年金基金としてのスチュワードシップ責任をよりいっそう果たすとともに、PRI 6原則に基づいたESG課題への取組姿勢を明確にし、持続可能な社会の実現に貢献していくことを行内外に表明した。

PRI 6原則

- 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。
- 私たちは、活動的な所有者になり、その所有方針と所有慣習にESG問題を組み入れます。
- 私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます。
- 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います。
- 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
- 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。

インパクト志向金融宣言への署名

2023年8月、当行およびグループ会社の九州みらいインベストメンツ、肥銀キャピタルと肥後銀行企業年金基金は、持続可能な未来に向けた取組みを強化するため「インパクト志向金融宣言」に署名した。当行の本宣言への署名は九州の地方銀行では初めて、全国地方銀行では2例目であった。

この宣言は、金融業界が環境や社会問題の解決に導くインパクト志向の投融資活動を持続的に発展させるためのもので、組織を横断した協調的な活動を行い、インパクトファイナンスの量的拡大・質的向上を目指すものであった。

インパクト志向金融宣言

2021年11月に金融機関、金融業界のパーパスそのものをインパクト志向に変革することを意図し、社会変革推進財団(SIIF)を事務局として設立された民間の金融機関主導のイニシアティブ。黎明期にあるインパクト志向の投融資を署名金融機関が連携して推進するための枠組み。

JBIBへの入会

2022年4月、当行は国内の銀行としては初めて、「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に入会した。

JBIBは、「生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業のネットワーク」として2008(平成20)年に設立された。多様な企業が共同で研究を進めることで、単独の企業活動では生み出せない成果を上げ、真に国内外の生物多様性の保全に貢献することを目指している。

当行は、長年にわたり「阿蘇大観の森」での植樹活動や「阿蘇水掛の棚田」での稲作などを通じて独自に生物多様性の保全に取り組んでいる。JBIB入会後は、それらの目的を共有する企業のネットワークを通じて、知見やノウハウを高

め、持続可能な地域社会の実現を目指している。



生物多様性のための30by30アライアンスへの参画

2023年6月、当行は、環境省が主導する「生物多様性のための30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス」へ参画した。30by30とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。本アライアンスは、国の機関だけでなく、企業や自治体、国民が力を合わせて達成することを目指す。



(3)ESG 投融資の推進

KFG サステナブル投融資方針の制定

2022(令和4)年2月、KFGは、環境社会問題の解決に貢献する事業を後押しするために、「サステナブル投融資方針」を新たに制定した。これまでの「投融資に関する指針」の内容を拡充したもので、「SDGs達成のための環境・社会課題へのグループ投融資方針の明確化」と「気候変動および人権課題等への積極的な取組みによるグループ企業価値向上」を目指したものであった。

ESG 投融資目標の設定

2021年8月、当行は、KFGが設定した「ESG 投融資長期目標」と、当行設定の「2021年度ESG 投融資目標額」を公表した。

KFGの「ESG 投融資長期目標」は、2021年度から

サステナブル投融資方針

<p>1. 地域社会の持続的な発展や社会的課題の解決に資する以下に例示する事業等への投融資に積極的に取り組みます。</p> <p>① 再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動の緩和に資する事業</p> <p>② 水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業</p> <p>③ 農林水産業、観光業、医療・福祉など地域の基幹産業の振興に資する事業</p> <p>④ 世界遺産および有形・無形文化財等の文化財保全に資する事業</p> <p>⑤ 防災・減災に資する事業</p> <p>⑥ 創業、事業承継、イノベーション創出など持続可能な社会づくりに資する事業</p>	<p>2. 環境や社会に対して負の影響を助長する可能性の高い、以下のセクターに対する投融資については、原則として取り組みません。</p> <p>① 新設の石炭火力発電事業 例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。</p> <p>② クラスタ爆弾製造関連事業等の非人道的事業</p> <p>③ 強制労働や児童労働等の人権侵害が懸念されるパーム油農園開発事業等</p> <p>④ 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業等</p> <p>尚、③④については、国際認証の取得状況等に留意の上、対応します。</p>
---	---

2030年度までの10年間で、グループ累計目標額1兆円(うち環境分野2,000億円)を掲げた。このうち当行は、累計目標額を5,000億円(うち環境分野1,000億円)とした。

ESG 投融資とは、地域社会と当行グループの中長期的な持続可能性に貢献するために、投融資先の安全性および収益性を勘案したうえで、環境と社会に与える影響を考慮して行う投融資である。

対象として、環境分野(再生可能エネルギー、省エネルギー、脱・低炭素事業など)、社会分野(医療・福祉、農林水産、観光、事業承継・M&A・創業支援など)、SDGs・ESGテーマ商品(SDGs 私募債、SDGs 医療機関債、復興私募債、学び舎応援私募債、SDGs 推進ローン、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなど)、テーマ債(グリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドなど)に分類した。

サステナブルファイナンス

2020年以降、当行は持続可能な社会づくりに取り組むため、さまざまな商品を開発し、取扱いを始めた。

[ひびんSDGs 医療機関債] 2020年2月に取扱開始した、寄付オプション付の医療機関債²。お客様と当行が一体となってSDGsに基づく地域貢献を図ることを目的とし、お客様が指定する学校・団体などに対し、当行が

² 医療機関債：厚生労働省が示す「医療機関債発行等のガイドライン」に基づき、財務内容の良好な医療法人が資産の取得を目的として発行する債券

ESG/SDGs 関連ファイナンス ラインナップ (2025年7月現在)

種別	資金使途不特定 (E・S)				資金使途特定		
	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン	ひびんSDGs私募債	ひびんSDGsサポートローン	環境問題 (E)	グリーンファイナンス	社会問題 (S)
国際的なガイドライン	PIF金融原則	SLL原則	-	-	ひびん環境サポートローン	グリーンファイナンス	ソーシャルファイナンス
具体的な資金使途	環境・社会問題の解決に關連する資金 (資金使途の特定は不要)				脱炭素化移行に向けた設備 (船舶・エネルギー関連等)	・太陽光設備 ・再生設備 ・グリーン輸送 ・省エネ設備	・医療福祉設備 ・農業食料関連 ・教育関連設備 ・災害対応
取り上げ要件	社会・環境へのインパクト特定	野心的目標 (STPs) の策定と、継続的なモニタリング・報告	SDGsへの取組	SDGsへの取組	脱炭素化移行に向けた戦略策定	環境問題に対する取組	明確な環境改善効果が見込まれるプロジェクト
外部評価機関	・地方総合研究所 ・R & I	・地方総合研究所 ・R & I	-	-	-	・R & I など	・R & I など
外部評価機関別	・インパクト評価 ・セカンドオピニオン・モニタリング	・SPTs妥当性検証 ・モニタリング	-	-	-	・事前評価 ・モニタリング	・事前評価 ・モニタリング
金額要件	規定なし	規定なし	10百万円以上	3~100百万円以内	規定なし (下限: 1百万円)	原則1億円以上	原則1億円以上
借入期間	規定なし	規定なし	2年以上7年以内	・運転資金: 5年以内 ・設備資金: 10年以内	・運転資金: 5年以内 ・設備資金: 15年以内	プロジェクトに整合する期間	プロジェクトに整合する期間
借入コスト	金利+手数料	金利+手数料	金利	金利	金利	金利+手数料	金利+手数料
金利水準	個別協議	個別協議	クーポン: 期間対応SWAP+0.2%以上 保証料率: 0.3%以上	個別協議 (変動金利のみ) ※奥SDGs登録、SDGsコンサル実施状況に応じて優遇あり	0.5%~1.6% ※奥SDGs登録、SDGsコンサル実施状況に応じて優遇あり	個別協議	個別協議
費用負担	セカンドオピニオン (R & I): 30万円 評価書作成 (地総研): 30~50万円 モニタリング料 (地総研): 10万円/年 ※必要に応じて別途SDGsコンサル料	SPTs検証費用 (R & I): 200~300万円 ストラクチャー手数料: 融資額×1.0% ビジネスマッチング手数料: SPTs検証費用×20% SDGsコンサル料 (必要に応じて)	-	-	セカンドオピニオン (R & I): 100~200万円 フレームワーク作成費用 (当行): 融資額×1.0%	セカンドオピニオン (R & I): 100~200万円 フレームワーク作成費用 (当行): 融資額×1.0%	
返済原資取組	SDGsコンサル料 (必要に応じて)	ストラクチャー手数料: 融資額×1.0% ビジネスマッチング手数料: SPTs検証費用×20% SDGsコンサル料 (必要に応じて)	引受手数料、事務手数料等 (詳細は取扱マニュアル参照)	-	フレームワーク作成費用 (当行): 融資額×1.0%	フレームワーク作成費用 (当行): 融資額×1.0%	
借入コード	変動金利: 5019 固定金利: 5020	変動金利: 5017 固定金利: 5018	私募債: 7312 (借付: 7301)	5015	6512	変動金利: 5021 固定金利: 5022	変動金利: 5023 固定金利: 5024
備考		STPsの達成状況に応じ、借入期間中での金利変動あり	金額は、10百万円単位	金利優遇 (奥登録制度・SDGsコンサル) は併用可	金利は、格付に応じて設定 (詳細はマニュアル参照)		

発行額の0.1%相当額の寄付・寄贈を行った。
[ひびん SDGs 私募債] 2020(令和2)年7月取扱開始。既存の寄付付私募債に対し、発行者条件に「SDGs 推進に取り組んでいる先」を加えたもので、引受手数料も発行額の0.1%を優遇した。
[サステナビリティ・リンク・ローン] 2021年4月、取扱開始。脱炭素など環境面を中心として企業自らが高い目標を設定し、主に目標達成のためのプロジェクトを支援する融資で、目標達成状況に応じて金利などの条件が変動する。資金使途は、温室効果ガス削減、脱炭素に向けたプロジェクト資金、廃棄物・CO₂削減目標達成のための事業資金、新電力向けプロジェクト資金など。
[ひびん SDGs サポートローン] 2021年4月、「ひびん SDGs 推進ローン」の取扱いを開始した。地域の各課題解決に資するとともに、SDGs への興味・関心がある取引先のニーズに応えることを目的とした。その後、2021年10月、より幅広いニーズに応えるため、ご利用下限金額の引下げなど融資条件などを見直し、「ひびん SDGs サポートローン」へ商品改定した。
[ひびん環境サポートローン] 2004(平成16)年10月、

当行のISO14001 認証取得に対応し、環境保全に取り組む事業先を資金面から支援するため「クリーンくまもとビジネスローン」を創設していた。2021年10月、SDGs に対するお客様目線やニーズに対応し、資金使途拡大や条件に応じた金利優遇などの商品改定を行い、名称を「ひびん環境サポートローン」とした。
[ポジティブ・インパクト・ファイナンス] 2022年1月、取扱開始。SDGs 達成に向けた国際的な金融枠組みに基づく ESG/SDGs 融資の一種で、企業の事業活動による環境・社会・経済へのポジティブなインパクト創出を支援する。環境(LED など省エネ化、リサイクル設備、車両 EV 化)、社会(BCP 対応、女性・外国人雇用、労働環境改善)、経済(設備の生産性向上、新事業展開など)、特定のインパクトカテゴリへの取組みについて目標・KPI を設定する。
[グリーンファイナンス/ソーシャルファイナンス] 2023年4月、取扱開始。グリーンファイナンスは、再生エネルギー事業やエネルギー効率化、クリーン輸送などの環境改善効果が見込まれるプロジェクトに融資する。一方のソーシャルファイナンスは、医療福祉設備や農業食料関

連、教育関連設備、災害対応などの社会課題解決型プロジェクトに融資する。
[トランジションファイナンス] 2023年10月、トランジションファイナンス³の取扱いを開始した。資金使途を、国が策定したロードマップに沿ったトランジション戦略に必要な資金と定め、対象先はCO₂多排出の10業種に限定した(対象業種:電力・ガス・石油・鉄鋼・セメント・化学・紙パルプ・自動車・船舶・航空)。

(4) サステナブル預金の推進

法人のお客様を対象に、当行のサステナビリティ推進方針に共感いただき、新規の預金獲得に力を入れた。預金者は、意向確認のうえ、「くまもとSDGs ミライパーク」と当行ホームページで企業名を公表した。

ポジティブ・インパクト預金取扱開始

2025(令和7)年9月、サステナビリティ活動をさらに推進するため、「肥後銀行ポジティブ・インパクト預金」の取扱いを始めた。

同預金は、当行が2022年1月から取り扱う「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」(お客様や地域の環境・社会課題にポジティブな影響を与える融資)の原資となるもので、2026年3月までに預金100億円を募集した。

全営業店の店頭で、サステナビリティ経営やSDGs への取組みを重視するお客様に本預金の意義を説明し、積極的な案内を進めた。

グリーン預金取扱開始

2025年4月、カーボンニュートラル⁴と持続可能な地域社会の実現への貢献を目的とした「肥後銀行グリーン預金」の取扱いを始めた。

同預金の充当先として、太陽光発電・風力発電・小規模水力発電・地熱発電・バイオマス発電に関する事業への融資を想定した。同年9月までに30億円を募集したところ、開始からわずか2か月後の6月初めに目標の30億円に達した。



グリーン預金の取組みイメージ

第2回グリーン預金取扱開始

2025年6月、初回の「肥後銀行グリーン預金」の好評を受けて、より多くのお客様へ ESG/SDGs への取組みの機会を提供するため、引続き2回目の同預金の取扱いを開始した。

ESG の観点から自社の収益だけでなく「環境・社会・ガバナンス」を重視するお客様に対し、全営業店の店頭で「意志ある預金」の仕組みについて丁寧に説明した。同年9月までに50億円の獲得を目指した。

サステナビリティ定期預金取扱開始

2024年10月から2025年3月まで、環境保全ならびに社会課題解決に向けた取組みの推進を目的に、「サステナビリティ定期預金」を取り扱った。

預入れしていただくお客様は、通常先と「炭削くん」などのSDGs サービス利用先の2区分とし、SDGs サービス利用先の適用金利を高くした。当行のSDGs 貢献として、預入額に応じた一定割合を公益財団法人くまもと地下水財団などに当行負担で寄付することとした。

また、2025年1月から3月まで、個人のお客様に対しても取り扱った。預入額に応じた一定割合を、法人のお客様を対象とした「サステナビリティ定期預金」とあわせて寄付した。なお、預入条件による金利上乘せ区分と預金者の氏名公表はなしとした。

(5) 地域課題解決への取組み

SDGs/ 経営品質コンサルティング業務

2020(令和2)年4月、SDGs や経営品質向上に取り組みたい企業・自治体向けにコンサルティング業務を開始した。

³ トランジションファイナンス: SDGs 達成に向けた国際的な金融枠組みに基づく ESG/SDGs 融資の一種。脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス削減の取組みを行う企業に対し、その取組みを支援することを目的としたファイナンス手法

⁴ カーボンニュートラル: 二酸化炭素をはじめとする人為的な温室効果ガスの排出量と、植林・森林管理などによる二酸化炭素の吸収量を均衡させること

当行のSDGsや経営品質向上のノウハウや取組みなどを、コンサルティング業務を通じてお客様に提供し、持続可能な地域社会づくりに貢献することを目的とした。SDGsの取組みでは地方経済総合研究所と連携、経営品質関連では日本生産性本部の経営品質協議会と連携して支援にあたった。



SDGsコンサルティング

カーボンニュートラルコンサルティング業務

2022(令和4)年11月、カーボンニュートラルコンサルティング業務を開始した。当行も取り組むカーボンニュートラルについて、当行のもつノウハウや取組みを、コンサルティング業務を通じてお客様に提供することで、持続可能な地域社会づくりおよび脱炭素化に貢献することを目的とした。先行して実施したSDGsコンサルティングにも本内容を組み入れ高度化した。

県内自治体とのSDGs連携協定

2020年1月、当行と熊本市、地方経済総合研究所の間で、「SDGs推進に関する連携協定」を締結した。連携分野は「SDGsの普及・啓発に関すること」「企業等のSDGsの取組支援に関すること」「循環型社会の構築に関すること」「教育や人材育成に関すること」「その他持続可能な地域社会の発展に資すること」の5項目とした。そのほか、小国町など22自治体と連携協定を締結した。

企業とのSDGs連携協定

2022年3月、SDGs推進に関する連携協定を熊本日日新聞社および三井住友海上火災保険と締結した。

熊日とは「持続可能な社会づくりの推進」「SDGsの取組みの普及・拡大」「熊本の環境保全」「その他持続可能な地域社会の実現」について、三井住友海上火災保険とは「SDGsの推進」「気候変動への対応」「生物多様性の保全」「防災・減災」「その他、本協定の目的の達成に必要な活動」の各項目に関して連携するとした。



熊日との連携協定

フードドライブの実施

熊本市との「SDGs推進に関する連携協定」に基づいて、2021年6月、コロナ禍で困窮する学生を対象とした熊本市主催のフードドライブ⁵に当行も協力した。本部および熊本市内の各店舗に呼びかけて、家庭などで余った食料品などを持ち寄り、大学と連携して学生たちに無償配布した。



フードドライブ

熊本県SDGs登録制度への賛同と登録企業への支援

2021年1月、熊本県はSDGsに積極的に取り組む企業や団体などを後押しする「熊本県SDGs登録制度」を創設した。当行も制度設計段階から関わり、当行のSDGsコンサルティングのお客様には申請支援を行っている。

「KUMAMOTO RE:Wearプロジェクト」の実施

2022年6月、熊本市、熊本日日新聞社、取引先(SDGsコンサルティング先ほか)と連携し、家庭で不要となった子ども服を回収し、児童養護施設などに寄贈するプロジェクトを実施した。SDGs目標1「貧困をなくそう」、同12「つ

くる責任 つかう責任」に資する取組みとして、持続可能な地域社会の実現を目指し、以後、毎年実施している。

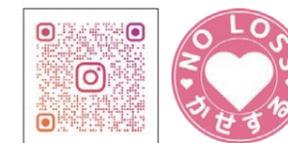


KUMAMOTO RE:Wearプロジェクト

地域のロス解消プラットフォーム「かせする」の事業化

2025年2月、地域のロス(フードロス・在庫ロス・設備ロス)解消を目的とした当行独自のプラットフォーム「かせする」(熊本弁で加勢する=支援する)を開設した。アプリ上に事業者がロスの可能性のある商品・サービスの情報を掲載し、アプリに登録した個人のユーザーが必要に応じて割安で購入・利用する。事業者は売上代金の20%を当行に支払う。

廃棄が迫ったパンや総菜などの食品、季節・流行遅れで売れ残った衣類などの商品、稼働していないスポーツジムや会議室などの施設を対象とした。2024年5月から実証実験を行い、2025年1月末時点でユーザー数8,500人、事業者数84社にのぼった。さらに2025年4月、当行は熊本県、熊本市と「サーキュラーエコノミー⁶推進のためのプラットフォーム活用に向けた連携協定」を締結し、



「かせする」を活用した活動を推進することにした。

「くまもとSDGsミライパーク」グランドオープン

2025年4月、当行が実施主体となった常設のSDGs教育拠点「くまもとSDGsミライパーク」が、阿蘇くまもと空港そらよかビジターセンター(旧別棟ビル)にグランドオープンした。

最先端のSDGsの取組みを学習・体感できる教育テーマパークで、熊本県内外の修学旅行や社会科見学旅行生を主な対象とした。館内ではワークショップの開催や企業による取組情報の展示のほか、SDGsショップもあり、エコ商品や端材を活用した雑貨、フェアトレード食材などSDGs17項目に紐付いた商品を販売している。



くまもとSDGsミライパーク

出展企業一覧(2025年7月現在)

企業名	展示テーマ
日本航空	カーボンニュートラル
三井不動産グループ	木造建築の街づくり
コカ・コーラ	環境保全の取組み
JASM (TSMC)	半導体イノベーション、地下水保全
長瀬産業	素材を通じた社会の課題解決
マイステリア	次世代テクノロジー
ハイコム	未来の都市型ファーム
日立製作所	未来の産業インフラづくり
平田機工	ミライ見つめたものづくり
九州電力	再生可能エネルギー

(6) サステナビリティ推進に係る外部評価

当行およびKFGグループ一体となったお客様や地域における環境・社会問題解決への取組み、持続可能

⁵ フードドライブ: 家庭で余っている食料品などを集めて、それらを必要としている生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設などに寄付する活動のこと

⁶ サーキュラーエコノミー: 資源を効率的に循環させ、持続可能な社会をつくとともに、経済的な成長も目指す「経済システム」

な社会づくりへの積極的な対応は、国、熊本県だけでなく国際的な評価も受けた。

環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞

2020(令和2)年2月、KFGは、環境省が創設した「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の第1回目の融資部門で銀賞を受賞した。環境省は、ESG金融または環境・社会貢献事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、企業などを表彰していた。

当行やグループの鹿児島銀行が、本業でのESG/SDGs推進を通じて、再生可能エネルギーや地域の基幹産業である農業・観光向け融資を積極的に実施するなど、包括的なESG金融に関する取組みをほかの地域金融機関に先駆けて実施している点が高く評価された。

「第1回くまもとSDGsアワード2022」大賞

2022年12月、当行は「第1回くまもとSDGsアワード2022(くまもとSDGs牽引部門)」で大賞を受賞した。併せて肥後の水とみどりの愛護基金が特別功労賞を受賞した。

同アワードは、熊本県内においてSDGsに関する独自の先導的な取組みを行う事業者や、地域社会に貢献する個人・団体などを表彰している。当行は「地方銀行の知見・ノウハウを生かした170社以上のSDGsコンサルティングの実施」や「ESG投融資への積極的な取組み」「多岐にわたる社会貢献活動」などが評価された。



「第1回くまもとSDGsアワード2022」授賞式

「FTSE各種Index」構成銘柄への選定

2022年8月、KFGは英国・ロンドン証券取引所グループ完全子会社のFTSE Russell社が選定したインデックス「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定された。

これらのインデックスは、環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな評価基準を満たした銘柄で構成され、企業の社会的責任や持続可能性を重視する投資家の投資先選択の基準となっている。特に「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄では、KFGが日本の地方銀行で唯一の選定先となった。

2. 気候変動への対応

(1) 脱炭素への取組み

カーボンニュートラル宣言

2021(令和3)年12月、当行は脱炭素社会の実現に向け、九州の地銀では初めて2050年度までに二酸化炭素(CO₂)の排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル達成を宣言した。

CO₂の算定は3段階(Scope: スコープ)に分けられた。Scope1・2は「当行が事業を行う際に使用するエネルギー(ガソリン、ガス、電力)」由来のCO₂排出量を、Scope3は「購入した商品の製造や廃棄物の処理等で間接的に排出」しているCO₂排出量を指した。これらの削減策を進めて、2023年度に2019年度比10%、2030年度に同30%の削減を目指すこととした。

宣言を受けて2022年1月~3月、全部室所店を対象にしたCO₂排出量削減運動「カーボンニュートラルクエスト」を実施した。同運動では、ガソリン、電力、印刷費、消耗品費の削減率を部門ごとに計算して、削減幅の大きい部室所店を表彰した。

ロードマップとアクションプランの策定

2021年12月のカーボンニュートラル宣言を踏まえて、2022年3月、当行は2050年までにカーボンニュートラルを実現させるためのロードマップとアクションプランを策定した。シナリオの概要は次のとおりであった。

[Scope1(ガソリン、ガス、その他石油製品)] 2025年以降にリース満了となる行用車・バイクを順次、脱炭素化(ガソリン車⇒EV)。

[Scope2(電気使用量)] 空調設定温度の管理、高効率空調設備の更新、早期退行による節電。築50年以上経過した店舗建替時、屋上に太陽光発電設備を設置。削減目標達成に向けた再エネ電力調達の見直し・再エネ発電所運営参画の見直し。

[Scope3(その他間接的な排出)] 排出量の最も多い印刷費と雑品費を重点的に削減。ほかのカテゴリーについても業務改革を推進して削減。

[オフセット] 「J-クレジット⁷」を活用し、目標年度の未達分の削減に充当することを検討。

[行内外の意識醸成] 植樹活動の継続実施。“わくわく油田プロジェクト”を通じた地域のカーボンニュートラル達成への貢献。全行的な経費削減とCO₂削減運動“カーボンクエスト”の開催。カーボンニュートラル

コンサルティングといったお客様との脱炭素に関するエンゲージメント(対話)の充実。

KFGカーボンニュートラル宣言による達成時期変更

KFG全体で、カーボンニュートラルを目指す機運が高まった。2023年3月、KFGおよびKFG100%出資子会社が2030年度までにScope1・2についてカーボンニュートラル達成を目指す「KFGカーボンニュートラル宣言」を発表した。

2023年7月、当行もKFG宣言に則って、2050年度を目指したカーボンニュートラルの達成時期を2030年度に変更した。



カーボンニュートラルロードマップ

	Scope1+2+3 ▲10%			Scope1+2+3 ▲20%			Scope1+2 カーボンニュートラル Scope1+2+3 ▲30%			
年度	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30
フェーズ	フェーズ1			フェーズ2			フェーズ3			
Scope 1	車両の電動化 (EV・PHV・HV・eバイク)									
Scope 2	室内温度設定 デマンドコントロール導入			電力契約プランの見直し 電力契約の見直し(再エネ由来)						
	建物の脱炭素化 (ZEB化・高効率設備導入) 太陽光発電設置 (KSIナジール協働)									
Scope 3	総合予算でCO ₂ 排出量を管理・経費のスリム化を強化									
	ペーパーレスの徹底継続・営業店物品の管理									
オフセット	認証制度、非化石証書・J-クレジット(例:熊本由来の森林吸収量クレジット)の活用									
行内外の意識醸成	植樹活動の継続・拡大、全行的なCO ₂ 削減運動、自治体・企業との連携によるわくわく油田プロジェクトの展開									
	地域の脱炭素化に向けた「炭削くん」を活用した企業との対話、削減の取組み									

⁷ J-クレジット: 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂などの排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂などの吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

九州電力熊本支店との連携協定

2022(令和4)年1月、当行は九州電力(株)熊本支店と、熊本において脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する連携協定を締結した。連携事項として、「地域のお客様の脱炭素化の支援」「肥後銀行グループの脱炭素化」「熊本の豊かな自然の保全に向けた取組み」「その他地域の脱炭素に関し両社が必要と認める事項」の4項目を確認した。低・脱炭素の業界トップランナーである九州電力と、地域に根差した幅広いネットワークを有する当行が本協定を締結することにより、地域のお客様の脱炭素化の支援などに連携、協働して取り組んだ。

さらに、九州電力鹿児島支店と鹿児島銀行も同様の連携協定を結んだ。



九州電力熊本支店との連携協定締結式

CO₂排出量算定システム「炭削くん」の稼働

2024年1月、お客様の脱炭素経営の支援および地域のカーボンニュートラル実現のため、当行は独自に開発したCO₂排出量算定システム「Zero-Carbon-System[®] (通称:炭削くん)」の提供を開始した。

地域の脱炭素の取組みのなかで、中小企業にとって、既存のCO₂排出量算定システムは高額で導入のハードルが高いため、当行開発のシステムを安価で提供する試みであった。専用サイトで、電気、エネルギーなどの使用量データを入力すれば、CO₂排出量を算定し可視化され、削減目標の設定や進捗管理が可能となるなどの機能がある。

当行では、熊本県内の製造業や自動車販売業など

を中心に新システムの紹介を行い、併せてSDGs・カーボンニュートラルコンサルティングなどの提案も積極的に展開している。

また、Scope1-3の算定やGHG(7ガス⁸)対応、さらにサプライチェーン算定機能も備えるなど、機能改善を図りながらお取引先をはじめとした地域企業への導入を進めている。2025年3月末の「炭削くん」の導入実績は4,128件となり、脱炭素経営の支援および地域への浸透が加速している。

2024年11月、当行と福岡銀行は、ESG/SDGs・脱炭素取組支援システムの相互利用契約を締結した。

「九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS)」の一環として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループが展開するESG/SDGsスコアリングサービス「Sustainable Scale Index」と、「炭削くん」を相互利用することで、ESG/SDGsの取組みの見える化から脱炭素コンサルティングまで、ワンストップで支援した。



CO₂排出量算定システム開発に関する記事
 (『熊本日日新聞』2023年6月25日付)



CO₂排出量算定システム
 「Zero-Carbon-System[®] (通称:炭削くん)」

わくわく油田プロジェクト

2021年1月、当行は食用油から環境負荷の少ない良質なバイオディーゼル燃料を再生する「わくわく油田プロジェクト」に賛同し、廃油回収スポットの全行展開を始めた。

営業店のロビーなどに廃油回収スポットを設置し、お客様や行員に廃食用油を持参してもらった。移動店舗車「HarmoniCar(ハモニカー)」の燃料としても活用している。

回収スポットは、託麻ブロックを皮切りに熊本県内の全営業店や本部、事務センターに順次設置し、2022年4月から県内全域で本格的な回収に取り組んだ。



廃油回収スポット

「J-クレジット」の流通支援

地域の脱炭素取組支援のため、2024年7月、公益社団法人熊本県林業公社(熊本県の外郭団体)とビジネスマッチング契約を締結し、熊本県内で創出される「J-クレジット」の流通支援を開始した。五木村、相良村、あさぎり町、天草市、上天草市の同公社保有林を対象に、脱炭素経営に取り組んでいる事業者に対し活用支援を行った。

脱炭素化支援機構への出資

2022年10月、環境省が所管となり設立した株式会社脱炭素化支援機構(JICN)に対して、当行も1億円を出資した。JICNは、脱炭素化事業へ意欲的に取り組む民間事業者などを集中的・重点的に支援する組織で、官民が一体となり計204億円(民間82社102億円、財政投融资102億円)を出資した。

当行は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの一つとして、地域で脱炭素化事業に取り組む事業者に対し、JICNと協働して積極的な支援を行っている。

環境省「令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択

2023年6月、当行は環境省が実施する「令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の支援先機関に採択された。その支援事業の一環として、2024年1月、当行と熊本県との共催で中小企業向けの脱炭素経営セミナーを実施した。脱炭素を巡る動向や、熊本県の脱炭素関連制度、当行の支援メニューなどを紹介した。

行動改革のための5つの取組み

カーボンニュートラル実現に向け、2021年8月、役員全員で取り組むべき行動「行動改革のための5つの取組み」(節電、エコドライブ、グリーン購入、紙トナー削減、マイボトル持参)を明示し、行内の意識醸成とCO₂排出量削減を両立させる施策に全行挙げて取り組んだ。

ウォームビズの実施

2021年12月から、適切な空調使用の徹底と防寒のため、服装基準を変更(ウォームビズ)した。本店内の空調稼働時間を平日8時~17時と短縮したほか、設定温度を抑え、冬季の室内でのカーディガンやタイツなどの着用を認めた。

ライトダウン運動の実施

2022年3月より、当行をはじめグループ統一のCO₂排出量削減の取組みとして、「ライトダウン運動」を実施した。業務の定時終了、事業所内照明の一斉消灯によって使用電力を削減する運動であった。

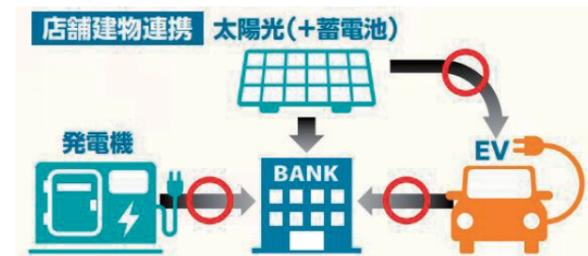
全営業店および本部を対象に、毎週金曜日および毎月第1・第3水曜日を実施日とした。定時の消灯、退行を促すことによって、カーボンニュートラル達成に向けた取組みを推進するほか、時間外労働の削減と生産性向上、従業員のワークライフバランス充実までを視野に入れた取組みであった。

8 7ガス:算定対象に追加された温室効果ガスは、非エネルギー起源CO₂、CH₄(メタン)、N₂O(一酸化二窒素)、HFC(ハイドロフルオロカーボン類)、PFC(パーフルオロカーボン類)、SF₆(六ふっ化硫黄)、NF₃(三ふっ化窒素)

環境に配慮した店舗づくり~ZEB 認証取得~

2030年度のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量削減につながる環境認証制度「ZEB(ゼブ)⁹」を取得した。2025(令和7)年2月に新設した「みよしスマート支店」は、熊本県内金融機関では初の「ZEB」認証取得の建築物であった。

また、2020年より環境配慮型行用車(EV)の導入を進めており、BCP対策として停電時にはEVからの送電も可能であった。



BCP対策として停電時にはEVからの送電も可能

KSエナジーとのビジネスマッチング契約締結

2024年11月、当行は同年1月に設立した(株)KSエナジーと有償ビジネスマッチング契約を締結した。PPA事業¹⁰による太陽光エネルギー発電・供給を行うもので、「炭削くん」導入によるCO₂排出量可視化と併せて、脱炭素経営に取り組んでいる取引先の支援策として活用した。

東京都内中小企業向け「企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業」への参画

2025年7月、業務提携先のアスエネ株式会社(東京)が受託した東京都内の中小企業向けの脱炭素経営支援事業に参画した。中小企業300社に対し、当行が提供する「炭削くん」などを活用してCO₂排出量の見える化支援を行った。

(2) 気候変動関連イニシアティブへの関与

「TCFD提言」への賛同

2019(令和元)年7月、KFGは「気候関連財務情報開

示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同を表明し、併せてTCFDコンソーシアムに入会した。

TCFDは気候変動に関する企業情報開示の充実を目的に、金融安定理事会(FSB)によって設立された民間主導のタスクフォースであった。2017(平成29)年6月、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業の支援と、低炭素社会へのスムーズな移行による金融市場の安定化を目的とした最終提言が公開された。

KFGグループは、TCFD提言に沿った情報開示・発信を行うことで、気候関連への取組みを強化している。また、気候変動がもたらすリスクと機会への対応について効果的な情報開示を行うために、TCFDコンソーシアムを有効に活用し、本提言に賛同する他の企業や金融機関との情報交換などを行っている。

経済産業省・金融庁・環境省もTCFDコンソーシアム設立当初より、オブザーバーとして参加している。

TCFD 提言

2015年のG20における各国首脳への要請を受けて、金融安定理事会(FSB)によって設立されたTCFDが、低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ることを目的に2017年6月に公開した。気候関連のリスクと機会に係るガバナンス、戦略リスク管理、指標・目標の4項目について企業が開示を進めていくことを求めている。

2023年10月、TCFDは解散し、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)に引き継がれた。TCFD提言に対しては、世界全体で金融機関をはじめとする4,932の企業・機関が賛同を示し、日本では1,488の企業・機関が賛同の意を示した(2023年11月24日時点)。

「PCAF」への加盟

2022年5月、KFGグループは国際イニシアティブ「PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)」に日本の地方銀行では初めて加盟した。

PCAFは、投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量の測定・開示の標準化を目指すイニシアティブ

プ。PCAF加盟金融機関として、PCAFが保有する知見やデータベースを活用し、投融資先の温室効果ガス排出量の測定・開示に取り組むとともに、取引先の温室効果ガス排出量削減支援に力を入れている。

金融機関向け炭素会計パートナーシップ

PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials

PCAF(金融機関向け炭素会計パートナーシップ)
Partnership for Carbon Accounting Financials: 投融資先の温室効果ガス排出量の測定・開示を標準化することを目的として、2015年にオランダの金融機関によって設立され、2019年に全世界で開始された国際的なイニシアティブ。

「GXリーグ基本構想」への賛同

2022年4月、KFGは経済産業省の施策である「GX¹¹リーグ基本構想」に賛同し、自社の排出量削減や地域のお客様の脱炭素支援のため、GXリーグに参画した。

KFGグループは、世界での脱炭素社会の実現に向けて、高い排出量削減目標を掲げながら、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行うとともに、さまざまなステークホルダーと協働しながら、変革に向けた取組みを進めている。

GX League

GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ
GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。日本のCO₂排出量の4割以上を占める企業(679社)が賛同表明して、2023年4月に活動を始めた。2025年6月現在で約750社が参加している。

「TNFDフォーラム」への加入

2022年9月、KFGは日本の地方銀行として初めて

「TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム)」に参画した。

TNFDは、世界の資金の流れを「ネイチャーポジティブ」に変えるため、企業が自然関連の財務情報を開示するための枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。2021年6月に発足した。

また、TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体で、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた技術的支援などを行う。

豊かな自然や世界遺産が多く存在する中・南九州を活動基盤とするKFGグループは、資金の流れを自然に良い影響(ネイチャーポジティブ)へ転換するというTNFDの目標を支持し、環境への取組みを強めている。

ネイチャーポジティブ宣言

2025年11月、KFGは環境省が事務局を務めるJ-GBF(2030生物多様性枠組実現日本会議)の趣旨に賛同し、同サイトに、KFGパーパスならびに生物多様性保全方針に基づくネイチャーポジティブ宣言を公表した。ネイチャーポジティブ実現に向けて、グループ体となった取組機運の醸成を図った。

KFGネイチャーポジティブ宣言

九州フィナンシャルグループは、「お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造すること」をパーパスとしています。

このパーパスに基づき、ネイチャーポジティブの達成に向けて、以下の取り組みを行ってまいります。

1. ふるさとのかけがえない自然環境を未来へ引き継ぐため、豊かな水資源や里海、世界自然遺産等をはじめとする自然環境エリアの保全・再生活動に積極的に取り組みます
2. 自然資本や生物多様性への理解を深め、商品やサービスの開発・提供などを通して、お客様の環境保全への取り組みを支援するとともに、事業活動全般において、お客様や自治体との連携を深め、生物多様性への配慮や保全に貢献する活動を積極的に行ってまいります
3. 当社グループ一丸となり、地域社会、その他のステークホルダーとの対話ならびに関連イニシアティブへの参画、TNFD開示を通して、生物多様性の保全活動の啓発と推進に努めます

株式会社九州フィナンシャルグループ

⁹ ZEB: Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。省エネと創エネにより、年間の1次エネルギー消費量をゼロもしくはマイナスにするもの
¹⁰ PPA事業(オンサイト): Power Purchase Agreement(電力購入計画)の略。施設所有者の屋根などのスペースに太陽光発電設備を設置し、発電された電力をPPA事業者が施設所有者(電力使用者)へ有償で供給する仕組み

¹¹ GX(グリーントランスフォーメーション): Green Transformationの略称で、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動